

2024年5月23日

## 2024年 静岡県内企業 夏のボーナス予想

### 民間1人当たり支給額は408,200円(前年同期比+3.5%)の見込み

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、静岡県内企業の今夏のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

#### 1. 民間1人当たり支給額 408,200円(前年同期比+3.5%)

- ・好調な企業業績や慢性的な人手不足、物価高を背景に大幅な賃上げとなった2024年春季労使交渉の結果が大きく影響し、全企業では前年比+3.5%増加する見通し。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では、円安や価格転嫁の進展が追い風となり輸出型製造業の業績が堅調なほか、非製造業にも収益改善の動きがみられ、前年比+3.6%の増加となる見通し。従業員29人以下の企業では、内需型の企業が多く大手企業の水準には届かないものの、人材流出防止の観点から、前年の伸び率をやや上回る同+2.9%の増加となる見込み。

表1 静岡県の夏のボーナス民間企業1人当たり支給額推移(推計)

|               | 2022年    | 2023年   | 2024年   |
|---------------|----------|---------|---------|
| 全企業(円)        | 385,800  | 394,500 | 408,200 |
| 対前年比伸び率(%)    | +3.9     | +2.3    | +3.5    |
| うち従業員30人以上(円) | *446,773 | 456,200 | 472,800 |
| 対前年比伸び率(%)    | +4.6     | +2.1    | +3.6    |
| うち従業員29人以下(円) | 260,200  | 267,000 | 274,800 |
| 対前年比伸び率(%)    | +1.2     | +2.6    | +2.9    |

※2022年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は、静岡県「毎月勤労統計調査年報」の1人平均夏季賞与(調査産業計)の公表値。その他は当所推計値

#### 2. +3.5%の増加が予想される要因

##### ① 2年連続で大幅に上昇した春季賃上げ率

好調な企業収益や人手不足、物価高などを背景に、2024年の静岡県の春季賃上げ額は14,547円、賃上げ率(加重平均)は4.64%と、高水準だった前年をさらに上回った(5月7日現在速報)。

## ②過去最高水準で推移する企業収益

法人企業統計によると、2023年度第3四半期（10～12月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は、前期（7～9月）を+6.3%上回り過去最高水準となった。県内上場企業の23年度決算も、自動車関連など輸出型製造業がけん引し、好調に推移している。

## ③人材獲得競争の激化

静岡県の月別の有効求人倍率（季節調整値）は、2023年1月以降、1.2倍前後で推移しており、労働需給はタイトな状況が続いている。

### 3. ボーナス支給総額 4,885億円（前年比+4.4%）

- ・ 静岡県内民間企業の2024年夏季ボーナス支給総額は4,885億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,679億円）に対して+4.4%の増加となる見通し。
- ・ 1人当たり支給額が前年を+3.5%上回ることに加え、ボーナスを支給される労働者数が同+0.9%増加する見込み。

表2 静岡県の夏のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

|            | 2022年    | 2023年    | 2024年    |
|------------|----------|----------|----------|
| 支給総額（億円）   | 4,533    | 4,679    | 4,885    |
| 対前年比伸び率（%） | +7.4     | +3.2     | +4.4     |
| ボーナス支給対象者数 | 約117.5万人 | 約118.6万人 | 約119.7万人 |
| 対前年比伸び率（%） | +3.4     | +0.9     | +0.9     |

#### 推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスの支給が見込まれる静岡県内のすべての民間労働者（※約119.7万人）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、労働生産性指数、有効求人倍率、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、春季賃上げ額、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県夏季一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、2022～23年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計